

いくぞ山形！力強い、県都らしい県都へ
人口30万人都市へ、そしてトップクラスの健康医療先進都市へ
～中核市への移行を視野に入れた、県都山形市の将来ビジョン～

1. 雇用創出―「若者が残れる、帰って来られる山形市」をつくる経済産業政策

- ・重粒子線がん治療施設を中核とし、最先端の医療、医療機器産業、製薬産業の拠点都市へ
- ・雇用創出を目的とした部署を新設。地元企業支援の徹底と企業誘致の体制を増強、大規模産業団地の造成、企業誘致成功報奨金制度を創設
- ・新エネルギーや山形市の自然を活かした環境関連産業への支援
- ・農業戦略本部を設置（農地マッチング支援、地元農産物の販路開拓支援、担い手育成支援、6次産業化）
- ・仙山線強化・高速化（山形～仙台30分に挑戦）と仙山交流強化（ツインシティ構想）（観光や産業政策での連携、仙台からの誘客と市内での消費拡大）
- ・サッカースタジアムの建設（各種競技、コンサート・イベント開催による交流人口増加）
- ・道の駅を設置し農業観光拠点とする（大規模直売所、農家レストラン、加工品販売）
- ・山形新幹線の整備促進

2. 県都に相応しい、トップクラスの子育て環境の実現

- ・9月から予定されている保育料値上げ案の撤回
- ・第三子以降の認可保育園・幼稚園の保育料を完全無料化（同時入園要件の撤廃）
- ・屋内型児童遊戯施設の市南部地区への設置
- ・産後のお母さんに対するケアの充実

3. 高齢化社会への対応～健康寿命を伸ばし、安心して歳を重ねられるまちへ～

- ・バスの増便と利便性向上、JRとの連携による公共交通の再生
- ・いわゆる買い物難民を出さないための地域ごとの対策強化
- ・一人暮らしのお年寄りへの「見守り」の強化
- ・「地域包括ケア」の確立～町内会、病院、介護施設、民生委員、福祉協力員、NPO等の連携推進～
- ・グラウンドゴルフ、パークゴルフ、ソフトボールなどスポーツ環境の向上
- ・高齢者や障がいの有無にかかわらず安心して暮らせるまちづくり

4. 時代の変化に対応した新しいまちづくり政策で活力アップ

- ・土地の有効活用（市街化調整区域の見直しによる宅地化と産業団地造成など）
- ・JR山形駅前再開発と観光の拠点「日本一の観光案内所」を設置
- ・まちなか居住への支援（新規居住者への支援、歩いて暮らせるまちづくり）
- ・雪に強い街づくり、除雪体制の強化
- ・「危機管理室」を設置、自然災害や火災をはじめ、あらゆるリスクへの備えを強化
- ・空き家対策の徹底（マッチング支援、大学生・留学生の空き家居住など有効活用）

5. 税収をふやし、新規政策の財源を確保

- ・「ふるさと納税」の徹底活用による税収増（目標10億円）
→市外・県外に「山形市応援団」を結成、教育・子育てへの目的税化
- ・市の遊休資産の徹底活用、市の事業の見直し機関を常時設置

平成27年7月23日 さとう孝弘